

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 641,139 】	【流動負債】	【 230,344 】
現金及び預金	353	買掛金	50,197
売掛金	150,575	未払金	54,133
商品	8,108	未払費用	23,864
仕掛品	24,173	未払法人税等	37,127
貯蔵品	28	未払消費税	10,291
前渡金	10,900	契約負債	528
前払費用	6,451	預り金	18,701
前払金	5,192	役員賞与引当金	33,400
短期貸付金	434,160	株式給付引当金	2,101
未収入金	1,348		
貸倒引当金	△153	負債合計	230,344
		純 資 産 の 部	
【固定資産】	【 64,470 】	【株主資本】	【 475,264 】
(有形固定資産)	(16,561)	資本金	50,000
建物附属設備	2,219	資本剰余金	278,459
工具器具及び備品	14,341	その他資本剰余金	278,459
(無形固定資産)	(1,824)	利益剰余金	146,805
電話加入権	1,824	利益準備金	12,500
(投資その他の資産)	(46,085)	その他利益剰余金	134,305
差入保証金	22,620	別途積立金	16,856
長期前払費用	3,237	繰越利益剰余金	117,448
繰延税金資産	20,227		
		純資産合計	475,264
資産合計	705,609	負債及び純資産合計	705,609

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ ・ 総平均法による原価法

仕掛品 ・ ・ ・ 個別法による原価法

貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ・ ・ ・ ・ 10年～15年

工具器具及び備品 ・ ・ ・ 4年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

株式会社バンダイナムコホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II. 当期純利益金額

117,448 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。